

03 金融庁 特区第14次 検討要請

管理コード		プロジェクト名	温室効果ガス国内排出権取引特区創設プロジェクト	
要望事項 (事項名)	温室効果ガス排出権取引所の開設	都道府県	東京都	
		提案事項管理番号	1052020	
提案主体名	福祉医療法人 桂仁会、株式会社 Verifirm			

制度の所管・関係府省庁	金融庁 経済産業省 環境省
-------------	---------------------

求める措置の具体的内容	<p>国内排出権取引の円滑化と対象温室効果ガスの流動性を高めるため、排出権取引所の設立を特区内において行う。併せて取引材料の特殊性を鑑み、法令の定める要件の緩和を行なうことで、開設時障壁を下げて、取引精度を高めることにつながる。</p>
具体的事業の実施内容・提案理由	<p>排出権特区において、世界的に通用する気候(排出権)取引所の設立を企図するものである。</p> <p>特区という特殊環境下において取引の実効性を高めることが出来ると共に、様々な金融商品との連携を図ることが出来るという点である。特区に於ける認証排出権の取引をメインとするため、通常、取引所の開設要件となる出資金の制度を暫定的なCO2量をベースとしてこれを以て出資とする。一種の現物出資を行なうことで取引の円滑化と発展を前提に置くことができるものとする。</p> <p>提案理由</p> <p>諸外国においては既に排出権取引所の設立は完了しており、昨今ではその存在感を増しつつある。厳格な第三者による認証と、事実上の開設要件の緩和によって、自主参加型制度下における排出権取引所の開設が早期に可能となるとともに、大きな障害となる開設要件の緩和がなされれば国益・国民の便益にも叶うものであるとする。</p> <p>代替的措置</p> <p>取引所開設にかかる出資金の取扱いに関し、「現物出資」として埋蔵CO2量をこの担保とするとしているが、実際の取引の信頼性及び円滑性を鑑み、当初開設段階においては、CO2をその本位として出資金と看做すことを提案するが、将来的(5~10年内)には、取引毎の管理費等の徴収によって、ベースとなる基金の積立を併せて行なうものとする。</p>